

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書 (Web 公開用)

申請者（ふりがな）	トウシガン
所属・資格（※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載）	早稲田大学人間科学研究科健康福祉学科修士 2 年
発表年月 または事業開催年月	2025 年 9 月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	第 33 回日本介護福祉学会大会
発表者（※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること）	トウシガン, 徐桜哈, 扇原淳
発表題目（※学会発表の場合のみ記載）	中国人介護人材の育成・受入・定着に関する研究
発表の概要と成果（抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公開されません。）	
<p>【目的】 日本では少子高齢化により介護人材不足が深刻化し、外国人介護人材の受け入れが進められている。現在、EPA 候補者制度、介護在留資格、技能実習生制度、特定技能 1 号の 4 つの制度があり、特にベトナム、インドネシア、ミャンマー出身者が増加している¹⁾。一方、中国も高齢化問題に直面し、2024 年に高齢化率が 15.6% に達し、高齢化社会に突入している²⁾。中国では介護分野で豊富な知識と経験を持つ日本に関心が寄せられており、人材育成の交流が進んでいるものの、中国は未だ介護職員に関する資格制度の整備が十分ではなく、日中間の制度や文化の相違が育成や定着を難しくしている。加えて、中国側の送り出し機関では事前に日本語や介護技術の教育を行うものの、民間機関が中心で教育水準にばらつきがあり、日本での業務や生活に戸惑う事例がみられる。そこで、本研究では、中国人介護人材の育成、受入、定着に焦点を当て、中国側送り出し機関の教育内容、日本側の受入施設の状況とキャリア意向について明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】 厚生労働省の「中国語の対応が可能な介護事業所一覧」から中国人スタッフが在職する 55 施設を選択し、調査依頼文書を送付した。同意を得た中国人介護職員 3 人にアンケートを配布し、さらに追加でスノーボール式サンプリング法により協力者にも依頼した。本研究の説明後、Web 調査票を配布し、2024 年 10 月から 11 月に実施した。主な質問項目は「送り出し機関での学習内容」「受け入れ施設に望む機能」「今後のキャリア発展」などとした。最終的に、44 人から回答を得られた。また、1 名の施設管理者と 3 名の中国人介護職員に対し、Zoom および電話で約 30 分の半構造化インタビューを実施し、逐語録を作成し、KJ 法を用いて分析を行った。</p> <p>【結果】 インタビュー分析の結果、【介護職員を始めた理由】【職場環境】【語学の壁】【教育と研修の支援不足】【心理的サポート】【キャリア開発】【制度と政策の支援】に分類された。また、アンケートの結果からは、47.7% の介護職員が日本での就労を継続している一方で、来日前後に習得した知識やスキルに偏りがあると回答した者が 72.7% に上り、実務とのギャップが明らかとなった。将来的には、「母国における研修内容の充実」や「心理的サポートの強化」「労働環境の改善」などが望まれている。</p> <p>【考察】</p>	

来日前に十分な日本語学習が必要であり、特に介護現場における専門用語の理解が重要であることは、黄の研究³⁾とも一致していた。加えて、ストレスが離職率に影響することから、専門用語の簡素化に加え、文化適応面や心理的サポートの強化が、介護職員の職場適応や定着に有効と考えられた。さらに、知識や生活情報を共有するプラットフォームの構築は、介護知識・技術の習得や職場の課題解決に寄与すると期待された。そのうえで、専門性の向上や昇進制度を含むキャリア形成に関する相談機会の提供が、持続的な人材育成、受入、定着環境にとって重要であると考えられた。一方、中国に帰国を希望する介護職員に対しては、習得した先端的介護知識・技術を中国で広めることが期待されることから、帰国後就労支援および研修プログラム構築が求められる。

引用文献

- 1)出入国在留管理庁. (2024) 「特定技能在留外国人数」 <https://www.moj.go.jp/isa/content/001424793.pdf> (2025. 6. 11)
- 2)国家統計局. (2024) 「人口年齢結構と扶養比」<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0305&sj=2022> (2025. 6. 11)
- 3)黄海洪. (2024) 「介護専門用語の翻訳をめぐる諸問題—介護の日本語教育における留意点について考える—」『日本語教育方法研究会誌』30(2), 108-109.

※無断転載禁止